

文革期中国の大学入学者選抜に関する一考察

—教育と労働の結合の観点から—

大 塚 豊

目 次

はじめに

- I 改革の基本原則—教育と労働の結合
 - II 新しい選抜制度の導入
 - III 文革期の学生選抜の意義と問題点
 - 1. 労働実践の義務化
 - 2. 労働大衆の選抜過程への参加
 - 3. 労働と結びついた知識の重視
- おわりに

文革期中国の大学入学者選抜に関する一考察

— 教育と労働の結合の観点から —

大 塚 豊*

はじめに

文化大革命は過去のものになった。農業、工業、国防、科学技術の現代化という「四つの現代化」政策が推進される中で、次々と打ち出される教育改革の方向は、脱文革・文革否定という形容がふさわしく思われるほど、文革期の改革とは著しい対照をなしている。こうした変動は、中国の場合、なにも今回に始まったことではなく、むしろそれを常態としてきたかにさえ見える。例えば、大躍進の時期（1958～59年）をはさんで、50年代から60年代初頭にかけての政策の動きは、このような変動の例としてよく言及される。しかし、明らかに文革期の政策と現代化政策との変動は、教育の分野に限ってみても、それ以前のケースに比べて著しい。

それは、文革が上部構造の改革、あるいは教育を含む — むしろ表面的には、教育革命は文革の中核であったといっても過言ではない — 「文化」の改革という名を冠しながら、実際には単なる「権力闘争」¹⁾ であり、権力構造の目まぐるしい変化と「勝てば官軍」といった風潮の中で、教育およびそれに関わる人間は翻弄されてきたに過ぎないことの現われかもしれない。

であるからといって、あの巨大な運動の中で提出された、少なくとも当時は画期的と言われた諸改革案が、単にいわゆる「四人組による破壊」といった総論的批判でなく、是は是、非は非として、具体的に検討されずに捨て去られてよいものだろうか。しかも、この方向転換は中国の問題のみにとどめて考えることは出来ない。「中国モデルの諸要素が第三世界のいくつかの国の開発援助基準や政策の中にとり込まれた今日、当の中国はそのモデルを放棄しつつあるように見えるのは皮肉なことである」という指摘²⁾ は、この点をついたものである。ある改革が意図的に放棄されようとしている場合、その経験の意義や問題を整理し直し、再検討してみることは新たな意味をもつことになるだろう。

ところで、文革開始後の中国の大学改革は、一般に次のような段階をふんで進められた。すなわち、

第1段階 大学内の「資本主義の道を歩む実権派」の打倒と紅衛兵の組織化

第2段階 紅衛兵の大連合（セクト間の内部抗争が大連合を妨げる）

第3段階 革命委員会の成立

第4段階 66年度および67年度卒業生の配分

第5段階 教授法、カリキュラム、入学資格、試験方法、教師内部の再編成等々の改革³⁾

* 大学教育研究センター助手

本稿で取り上げるのは、この第5段階（1969～77年）における、いわば狭義の大学改革である。さらに、その中でも、大学入学者選抜の問題に焦点をあてて考察したい。なぜなら、学生選抜の問題は、文革期の大学改革に関する議論の中心テーマがあったこと⁴⁾、および、それが単に高等教育制度内部だけの問題ではなく、中等以前の教育目的や内容の形成をはじめとして、その国の教育全般に与えるインパクトが最も大きい問題であるという理由による。

1. 改革の基本原則 — 教育と労働の結合 —

毛沢東は文革期の大学改革の指導理念となるような指示を、文革前の時期も含めていくつか与えている。「教育活動に関する春節指示」（1964年2月13日）、「抗州における講話」（1965年12月21日）、「五・七指示」（1966年5月7日）、「七・二一指示」（1968年7月21日）などである。これらのうち、とくに大学入学者選抜に関する部分を見ると、ある共通点に気づく。

「文科系大学を改造しなければならない。学生を下放させて工業、農業、商業をやらせなくてはならない。工科・理科では状況がちがう。彼らには実習工場があり、実験室がある。実習工場で働き、実験室で実験することができる。高級中学を卒業したらまず実際の仕事につくべきだ。農村へ行くだけではだめで、工場へ行き、商店へ行き、部隊にも入隊しなくてはならない。このようにして数年働き、それから2年間ぐらい学習すればよい。大学を5年とすれば、はじめの3年を労働にあてる。教員も学生といっしょに行き、働きながら教えるのだ⁵⁾」（「抗州における講話」）

「学生は、実践の経験のある労働者、農民の中から選抜しなければならず、学校で何年か学んだ後、再び生産の実践の中へ戻るようにしなければならない⁶⁾」（「七・二一指示」）

これらに共通に見られることは、教育における労働実践の重要性、あるいは教育と労働の結合の必要性である。このことは、上にあげた他の指示にも共通に言えることである。

「教育と労働を結合する」ということは、社会主義教育の基本原則である。マルクスおよびエンゲルスは、それを「社会的生産の増大のための1方法として」のみならず、「全面的に発達した人間を生産するための唯一の方法として⁷⁾」位置づけた。また、彼ら以前にも、以後にも、この原理に言及した教育家、思想家は枚挙にいとまがない⁸⁾。

毛沢東も早くからこの原理に注目していたことが見てとれる。1921年8月、28歳の彼は湖南省長沙で「湖南自修大学」という名の学習組織を創ったが、その「組織大綱」の中には、第7章に「労働」の項が設けられ、その第21条では次のように規定されている。

「学友は文弱の習慣を払拭し、頭脳・体力の平均発展をはかり、また知識・労働両階級の接近をもとめるため、労働の目的を達するため、園芸・印刷・鉄工など、適当な設備を設ける⁹⁾」

上述したように、文革期の学生募集理念の中核であり、毛沢東の教育観を生涯にわたって貫いていたというべき「教育と労働を結合する」という考え方が、すでに明確に表現されているといえよう。

毛沢東個人の支持する教育原理としてばかりでなく、中国共産党の指導する国家の教育方針として「教育と労働の結合」が採り入れられたのもきわめて早く、国共分裂後、各地の革命根拠地が統合され成立した中華ソビエト共和国の時代（1931年11月～1934年10月）であった。例えば、第1回全ソビ

エト教育大会（1933年10月）では、「われわれがどのように学習の中心問題を考えるかといえば、それはわれわれの活動、闘争と学習を結びつけることであり、……労働と教育を結びつけることであり、……頭脳労働と肉体労働を結びつけることである¹⁰⁾」と決議された。また、第2次中華ソビエト全国代表大会（1934年1～2月）で決定された革命根拠地の教育・文化の総方針にも、「教育と労働を結びつける」ことが謳われた。¹¹⁾

当時、ソビエト区には大学と呼ばれた機関として、マルクス共産主義大学、ソビエト大学、紅軍大学があった。これらはいずれも、当時の戦時の環境の中で多くの幹部を養成するという差し迫った需要のために、速成教育機関の性格をもち、修業期間は短く、各種の施設・設備も簡単なものだったが、「革命的な学校運営の精神を貫いていた」¹²⁾といわれ、そうした精神のうちで最も重要だったのは、「理論と実際の連系」「教育と生産労働の結合」であった。

また、教育と労働の結合の原理は、幹部教育のみに適用されたのではなく、「小学課程教則大綱」にも規定され、初等教育機関のレーニン小学でも実践されたのである。つまり、この社会主義教育の原理は、はじめて中国の土壤に移植され、定着の基礎づけがなされたといえよう。しかし、周知のように、中華ソビエト共和国は短命に終り、生産労働と結びついた教育は、長征後の解放区での実践にゆだねられることになった。

延安に代表される解放区での教育方針は、1937年8月の「抗日教育政策」に見られるように、抗日戦遂行の目的に沿うことが目指された。¹³⁾解放区はもともと中国でも最も生産力の低い地方として、かつては大規模な餓死者を出したところであり、加えて、日本軍と国府軍の封鎖下において必需物資が入らないという悪条件下に置かれた。そこでは、生産労働に従事するという点では、本来非生産単位である教育機関といえども決して例外的に扱われることはなかった。例えば、延安大学では、授業と生産労働との時間配分は2：8であった。¹⁴⁾有名な抗日軍政大学でも、第3期（1937年8月～38年3月）の学员（学生）が、校舎不足を解決するため、2週間で170個の洞窟と1棟の新校舎を建設するという奇跡的な突貫工事を成し遂げ、つづく第4期（1938年5月～12月）には、野菜栽培、養豚、養鶏、牧畜、出版事業などによって、食糧や経費の自給に取り組んだ¹⁵⁾と伝えられる。

解放区のあらゆる種類の教育機関で展開された以上のような生産運動は、要約すれば、つぎのような効果をあげたといえよう。第1に、それは労働実践を通じて、学生に苦しみに耐える方法を教え、苦しみに打ち勝つ意志を鍛えた¹⁶⁾と言われ、「治者は心を勞し、被治者は力を勞す」といった旧来の労働観の転換を迫り、労働観の転換を軸にして禁欲的生活態度¹⁷⁾を形成するという道徳価値を生むものであった。第2に、設備や経費に関する障害を除去することによって教育機会をより多くの者に広げた¹⁸⁾のであり、第3に、労働の結果としての生産物は、解放区の経済発展に貢献したのである。

解放区における経験は、共和国成立以後の新中国における教育建設の原点となるべきものであった。しかし、実際の状況は、短期間のうちに解放区からの急速な乖離を示した¹⁹⁾のである。それとともに、教育と労働の結合という観点も後退していくことになった。例えば、次の事例にもそうした状況を見ることが出来る。

先に、マルクスおよびエンゲルスは、教育と労働の結合が全面的に発達した人間をつくる唯一の方法であると考えたことを述べたが、中国でも「全面発達」に関する論争（1955～57年）が展開された

ことがあった。しかし、論争の中では、ほとんどの議論が知育論に終始し、「教育と労働の結合」という観点は、少数の者によって唱えられただけであった。²⁰⁾ところが、論争の終極において、この関係は一気に逆転し、「教育と労働の結合」の重要性が明確に認められたのである。その原因となったのは、他ならぬ毛沢東自身の深い関与であったと見る事が出来る。すなわち、彼の有名な論文「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」の中で、全面発達の核心として労働との結合が強く打ち出されると、論争の焦点もその方向へと収斂していったのである。

この事例に限らず、「中国における教育と労働の結合の原理の展開は、毛沢東の個人的コミットメントに依るところが大きい」という指摘²¹⁾は当を得ていると思われる。そうした毛沢東の信念や強い関与を支えたものは、既に見たような、解放区を中心として、この原理を実践することで実際に効果が上がったという体験であったに違いない。その延長として、他ならぬ「教育と労働の結合」原理を念頭においた文革期の大学生募集制度の改革が構想されたのであろう。

2. 新しい選抜制度の導入

1966年6月、北京市第一女子中学の高級中学生は毛沢東に手紙を送り、その中で、現行の進学制度が社会から目を閉ざし、ひたすら大学進学のために書物にかじりつく人間を創っており、旧社会の「科挙制度」に比すべきものとして批判し、その徹底的改善を訴えた。この行動は、これに先立つ北京大学での動き、つまり、大字報によって大学当局批判が行われ、それを毛沢東が支持して全国放送させたという経過に鼓舞されたものであった。これに続いて、北京市第四中学の生徒は、さらにいくつかの補足を加え、次のような具体的提案を毛沢東に送った。すなわち、

- (1) ただちに大学の入学試験を廃止する。
- (2) 高級中学の卒業生はまず労働者、農民、兵士のなかにはいってみずからを鍛え、三大革命運動（階級闘争、生産闘争、科学実験をいう）のなかで労働者、農民、兵士の承認をえ、かれらの出す「思想卒業証書」をかちとる。
- (3) 労働者、農民、兵士のなかから階級闘争の試練をへた、しっかりした革命家を大量に吸収して入学させ、学業をいっそう深めさせる。
- (4) 半労半学、半農半読の教育制度の実行を速める。これこそ社会主義教育、共産主義教育の方向である。
- (5) 本年度卒業生のなかから文化大革命でしっかりした立場に立ち、積極的な言動を示した学友を選び出し、進学させる²²⁾

こうした提案に即応するかのように、党中央と国務院は6月13日に出された「大学生の募集、入試方法の改善についての決定」の中で、入試を半年間延期して文革を行い、新しい募集方法実施の準備をすることを明らかにしたのである。その後、文革の混乱はこの予定の半年ではおさまらず、結局、数年が経過することになった。

しかし、69年3月には、清華大学が600人の労働者、農民、兵士出身の学生を試験的に入学させ、70年9月には、清華大学に2,300人、北京大学に4,000人の新入生が入学したことが伝えられた。文

革による機能停止を経て、大学が本格的に再開されたのはこの時期からである。

大学再開後の新しい募集制度では、従来のように高級中学卒業後すぐに大学に進学するコースは否定され、卒業生はすべて何らかの生産労働に従事することが義務づけられ、農村や工場に入って労働経験をまず積まなければならなくなった。そして、新入生の募集にあたっては、①本人の志願、②志願者の所属単位の大衆による推せん、③上級機関による批准、④大学側の再審査という4段階の手続が採られることになった。上述した中学生の提案は、結果的に見て、全面的に採用されることになったのである。

ところで、選抜基準の中で、応募者の労働経験に対して一定の明確な評価を行うことが文革前にもあったことを指摘しておきたい。中国では、建国後、大学進学にあたって労働者、農民を優遇した時期もあったが、それは莫然とした規定ないし慣行によるものであった。ところが、1964・65年の大学生募集規定ではニュアンスの違ったものになっている。すなわち、同年の募集規定²³⁾の中では、文学・歴史類の各専攻の受験者のうち、「労働者、農民および2年以上肉体労働に従事した知識青年」（傍点は筆者）は、外国語試験の免除を申請できると記されている。これまでも外国語を「未学習」の者は免除申請を行い得たのであるが、ここで初めて「労働経験」が外国語試験免除といった措置に値するものとして明文化されたのであり、これは労働経験の評価という点では、より積極的と解すべきものと思われる。

さらに、当時の『光明日報』の社説²⁴⁾からは、「大学を受験せず、労働に従事することが最も光栄で、最も革命的である」という考え方が、高級中学生の間に拡がりつつあったことがうかがわれる。先述した各指示を発した毛沢東にとっては、ある意味で好ましい傾向と思われたかもしれない。

ところが、同社説は、却って、彼ら高級中学生がまず大学受験に専念するよう諭し、軽卒な行動を戒めたのである。毛沢東流の考え方は、やはり少数派のもの²⁵⁾であったと言うべきであろう。歴史に仮定は通用しないが、もし上述したような傾向が徐々に拡大していったとすれば、毛沢東が描いた学生募集方法も漸進的な形で出現していたかもしれない。結果論としては、文革後、急速に元の形に戻るようならば、むしろ漸進的な修正の方がよほど効果的であったという議論の余地も残るであろう。しかし、現実には文革は始まり、上述したような経過をたどって新しい選抜方法が導入されたのである。

それでは、この選抜方法は、いかなる点において改革の基本原則というべき「教育と労働の結合」に結びついていたのであろうか。第1に、中等教育終了後に生産労働への従事を義務づけたことで、人間のライフ・サイクルとして見た場合、「教育期」のつぎに「労働期」が続き、相互の乖離が起り易い従来の固定化されたパターン²⁶⁾を変え、「教育—労働—教育—労働」のパターンが導入されたことがあげられる。第2に、労働大衆による推せんを選抜プロセスの中心においたことで、労働体験に根ざした独特の見解をもつ大衆が教育に直接的に参加する機会が拡げられた点。第3に、応募者の能力評価に際して、労働実践から遊離しない知識がこれまでになく重視されるようになった点であった。

以下では、このような特色をもった文革期の大学生募集制度が、上述したように、中国において教育と労働の結合を通じて目指され、また少なくともかつては実際にも得られた効果、すなわち、①労働観や世界観の転換、②教育機会の拡大、③経済発展への貢献、という3重の効果をどれ程あげるこ

とが出来たかについて検討してみたい。

3. 文革期の学生選抜の意義と問題点

(1) 労働実践の義務化

今日でも中国で大学に進学しうる者の数はきわめて限られており、高等教育該当年齢層の1~2%²⁷⁾に過ぎず、大学進学者はエリート中のエリートといえる。彼らは将来、各部門において指導的役割を果たすことが期待されるのであり、従って内発的な学習意欲や動機をもっていることは疑う余地がない。しかしながら、彼らの意識が、例えば「人民に奉仕する」といった中国社会の基本的倫理に基づかず、単に個人的名利や立身出世主義から発するものであれば、そうした状況は長期的に見れば、この社会のあり方の根幹に関わる深刻な病理現象といえる。文革派、とくに毛沢東の危惧もこの点にあった。

新しい制度の下では、中学卒業後、全員が何らかの生産労働に従事することを義務づけられたことによって、大学進学予備軍たる若者は労働大衆とともに食事し、住み、働く、文字通り「三同」の生活を通じて、革命後継者としての自らの立場を確認していった。

もちろん、全ての若者が期待される青年像を具現したようなタイプであったわけではなからう。例えば、中共福建省沙県委員会のつぎのような報告²⁸⁾からは、為政者の期待とは異なって、労働の意義が内面化されていない青年の姿を垣間見ることが出来る。すなわち、大学への進学者を決定するための大衆の推せんが始まると、青年たちの仕事ぶりが良くなり、洪水の時には、危険も顧みず流木を取り除いて橋を守る者や、夜学の活動に積極的に参加する者が出て来たこと。逆に、選抜の過程で学力テストが取り入れられることになると、生産労働を行わず家にこもって復習や受験勉強をする者が現われたことである。

大学進学目的・動機に関わる別な例をあげよう。1973年に起った、学力テストの復活に反対する「白紙答案事件」で一躍「反潮流の英雄」とたたえられた張鉄生は、その後、「四人組」が失脚すると、教育破壊の先鋒となったとして完膚無きまでに批判された。²⁹⁾だが、彼の評価がどのように変わろうとも、また白紙答案という手段の是非が問題にされようとも、彼の第1志望は獣医科だったのであり、その志望の動機には、家畜の病気に関する知識不足から、所属する生産隊の家畜を失ったことへの悔根が大きく作用していたことをわれわれは見落すべきではない。このケースは、余りに政治のヴェールにつつまれすぎて、客観的な判断を下すには不適當かもしれない。しかし、一般に、現実社会での生活や労働を通じて、精神的な成熟度を増し、大学進学目的意識をもつに至った者が現われたことも否定できないように思われる。

一定期間の労働体験が課されたことによって、応募資格も、従来のように高級中学卒業後すぐに進学していた場合とは異なるものとなった。北京のある解放軍部隊の場合³⁰⁾には、大学再開直後の新入生募集では、労働実践の経験があれば、年齢が相当に高く、既婚の者も応募できたという。しかし、入学後に家庭で問題が起った時など勉学に影響が出たといった事情も考慮して、「年齢が20歳前後、初級中学以上の学力程度の未婚者」という一応の基準が決められた。学力については、「初級中学、高級中学卒業程度³¹⁾」という表現も見られたのであり、後には、高級中学卒業程度が主流になった。

先に言及した「抗州における講話」にも見られるように、毛沢東自身も大学入学者として高級中学卒業生を考えていたと思われる。従って、初級中学卒業程度の学力というのは、本来の毛沢東の構想とは相容れないものであったといえよう。しかし、いずれにせよ、文革期の応募資格は労働経験、政治・思想上の条件を最優先させ、学力面の条件は文革前のような厳密さを相対的に欠いたものであった。

文革当初、「抗大（抗日軍政大学）式の大学を創ろう」ということが叫ばれた。学力基準が厳密でないという点は、抗大のやり方をうけ継いだものと言える。確かに抗大における学生の構成は、極端なまでに多様であった。「文化程度の高低はそろわず、初級中学卒業の学生あり、中学校長あり、甚しきは高等教育機関の教授もいる。このように程度のそろわない學員が一つの教室で共同研究し、上下等級の区別がない。しかし僅々数ヶ月の期間に教育の効果を平均に各個の學員に実施して、各個人が卒業する時には、政治軍事方面の学習に於いてみな一定の水準に到着する³²⁾」（傍点は筆者）という一文は、その状況をよく表わしている。しかし、抗大は教育内容からみても、範囲と目的において限定されたものであり、高等教育機関と呼ぶにふさわしいものではなかった。それ故に、学力水準の異なる學員もある程度共通に教育しえたということが、忘れられるべきではなかったのである。

文革期の応募資格から生じた不ぞろいな学力程度は、入学後に短期間の補習クラスを実施するという対応策がとられたものの、根本的な解決にはならなかったと思われる。例えば、上海復旦大学では、70年に2～3ヶ月の補習を行い、中山医学院でも6ヶ月の予備授業を実施した³³⁾

しかし、新入生の中には、例えば合肥工業大学のある学生のように、以前2年間私塾で学んだことがあるだけで、授業を受けても、同期生は少し聞いたらすぐ分るのに、彼自身はいくら聞いても分らず慌てふためいてしまった者もいた³⁴⁾。また、広西大学鑄造工芸および設備専攻に入ったある学生のように、燃えるような希望を抱いて入学したが、次第に大学に入ったことで損をしたと考えるようになった者もいた。すなわち、学力程度が低いため、毎日授業を受け、復習をし、さらに夜遅くまで勉強をするには10数時間もかかり、工場で2日分働いているようなものだと感じていたのである³⁵⁾

これらは、その後努力して学力差を克服した例として引用されているのであるが、極端に低い学力の場合、大学での授業内容の程度を下げることでもしない限り、短期間の補習で克服することの難しさは容易に推測しうる。また、生産労働に従事している間に、それまで学習した内容を忘れることは当然ある。すでに文革中に、理工系と外国語専攻については、労働実践を経ない大学への直接的な入学が検討されたのは、そのためであった。

さらに、中等学校から大学へ直接進む道が断たれたことから、中等学校在校生の勉学意欲が低下したこともあろう。もちろん、大学進学前の一定期間の労働従事の価値が例外なく受容され、浸透していたとすれば、意欲の低下など起るはずがない。しかし、文革の最盛期であっても、青年の意識がそのように一律であったと考える方がむしろ不自然である。

生産労働への従事が義務づけられたことにともない、定員の配分方法も変った。定員配分の基本理念や具体的なメカニズムの詳細は明らかではないが、少なくとも、文革中には、募集定員は省、直轄市、自治区などを単位として統一的に配分されたのではなく、各工場、鉱山、人民公社といった基層部の生産組織に振り分けられた³⁶⁾ことは確かである。このことは、いくら進学希望をもっていても、定員の配分を受けなかった単位に属する者は、応募の機会すら与えられないことを意味する。見方を

変えれば、人材の発見が適切になされるかどうかは、最初の定員配分の妥当性にきわめて左右されることになる。省ごとに定員を配分し、試験によって合否を決めれば、どうしても都市出身の、施設の充実した重点学校などの生徒にとって有利になる。³⁷⁾本来、こうした不平等を是正するための措置が、一方で別の矛盾を、しかも、有資格者であっても高等教育への接近を試みる機会さえ奪われたという点では、いっそう深刻な矛盾を生んだのである。

もちろん、高等教育該当年齢層の1～2%しか高等教育の機会を得られないという、高等教育定員の絶対的不足は動かしがたい事実として存在する。しかし、加えて、第1表に見られるように、文革期の入学者数は、大学入試が再開された文革後の時期に比べてきわめて少なく、また文革前と比べても多くない。それが変更された募集制度そのものに帰因するものではないとはいうものの、全体として、文革期には高等教育の機会が拡大されることはなかったのである。選抜における推せん方式と試

第1表 大学入学者数の変遷

年 度	入 学 者 数	年 度	入 学 者 数
1950	35,000 ¹⁾	1965	164,000 ²⁾
1951	35,000 ¹⁾	1966	} 募集停止
1952	65,900 ¹⁾	1967	
1953	71,400 ¹⁾	1968	} 不 明
1954	94,000 ¹⁾	1969	
1955	98,000 ²⁾	1970	} 200,000 ³⁾
1956	185,000 ²⁾	1971	
1957	105,000 ²⁾	1972	
1958	265,000 ²⁾	1973	153,000 ³⁾
1959	270,000 ²⁾	1974	167,000 ⁴⁾
1960	320,000 ²⁾	1975	180,000 ⁵⁾
1961	169,000 ²⁾	1976	不 明
1962	107,000 ²⁾	1977	278,000 ⁶⁾
1963	133,000 ²⁾	1978	400,000 ⁷⁾
1964	147,000 ²⁾	1979	270,000 ⁸⁾

注 1) Orleans Leo, *Professional Manpower and Education in Communist China*, p 61.

2) 『人民日報』1979年5月17日。

3) 『人民中国』1973年9月号, 89頁。

4) 『人民中国』1975年2月号, 96頁。

5) 推計による(『人民中国』1976年7月号, 95頁に全国の300余の大学・高専で学ぶ者は約50万人とあり、これから73および74年度入学者数を引いた。)

6) 『北京周報』1978年31号, 5頁。

7) 『北京周報』1979年27号, 41頁。(大学の分校を設けるなどして統一募集によらず地方で入学した107,000人を含む。)

8) 『北京周報』1979年41号, 6頁。

験方式を比べた場合、前者は相対的に募集定員が多い時に効果的であり、逆に、後者の「精緻性」や「計測可能性」は定員が少ない時に効果的と考えられる³⁸⁾にもかかわらず、推せん方式の導入されたこの時期に、それほど定員が増加しなかったことは、推せんによる選抜にとって不利であったといえ

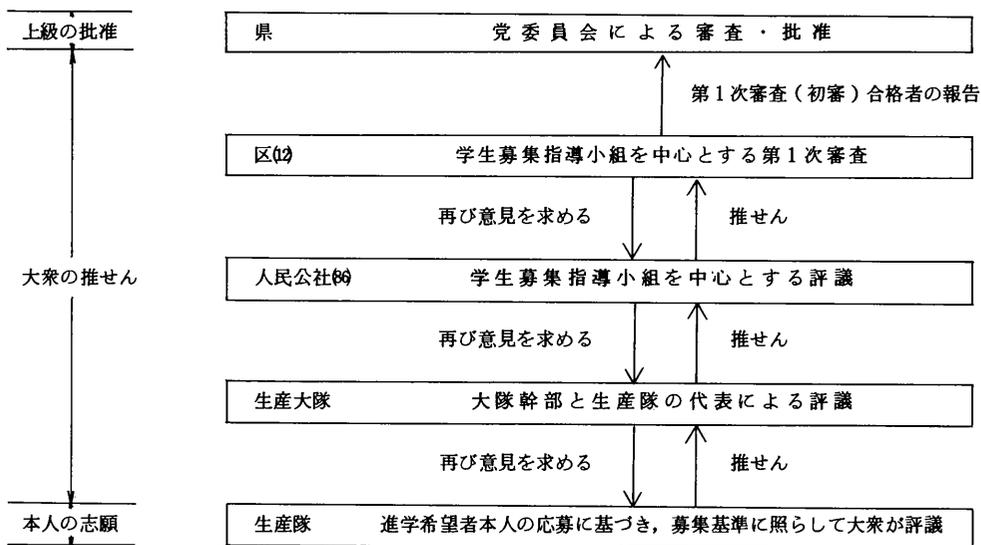
よう。

(2) 労働大衆の選抜過程への参加

建国以来、中国の高等教育が目指してきたことは、将来、各分野で指導的役割を果すことが期待される高級人材を計画的に養成することであった。従って、その出発点である入学時において、いかなる人物が選ばれるべきかを決定することは、国の将来の発展にとって重大な意味をもつ。こうした重大な意思決定に労働大衆が文字通り直接参加する道を開いたのが、大衆による推せん — しかも補助的手段³⁹⁾としてではなく、選抜プロセスの中核としての — であった。

第一図は、農村における大衆による推せんの一例を示すものであるが、一口に大衆の推せんといっても、その過程は重層的であり、下級単位の決定は上級単位で繰り返し議論された。意思決定における民主化および労働大衆と知識人ととの格差を縮めることを目指したものと見える。ちなみに、大衆推せん各段階において、下級からの被推せん者が淘汰される例として、次のような報告がある。すなわち、生産大隊に推せんされた者9人のうち、人民公社段階で拒否された者は6人、さらに残り3人のうち、県段階で2人が拒否された⁴⁰⁾というのである。

第1図 大衆による推せんの過程¹⁾



注：1) 湖南省祁陽県の場合（『人民日報』1972年3月22日付より作成）

しかし、選抜の歴史上きわめて画期的とみなされたこの方法も、実際の運用場面では多くの問題を生んだのである。

まず、大衆を動員して評議を行うのではなく、指導部門内部の検討だけで定員分の数名が指名されるということがあった。「大衆を動員すれば意見が分れ、統一がとりにくい」⁴¹⁾というのがその理由であった。民主的方法を実行する際に必然的に伴う手間暇を惜しむ考え方が明らかに見られる。また、「本

来の仕事が忙しくて手が離せない時に、わずか数名の大学進学者の募集のために、生産部門をあげて関わるのは誤まりである」⁴²⁾という意見もあったという。

これらの例は、一方で、学生募集に対する大衆の側の無関心や消極性を物語るものである。この種の問題への対処の仕方は、多くの場合共通していた。すなわち、文革前の「修正主義教育政策」の下での悪弊を暴露することを含めて、新しい募集方法の意義を繰り返し説明し、大衆に対する説得工作を行い彼らの認識を高めるということである。この場合、説得や啓発の中心的機能を果たしたのは党委員会の書記をはじめとする幹部であり、学生募集工作は、各級の党委員会の議事日程に組み込まれたのである。湖南省祁陽県のように、党委員会が全県の12の地区、86の人民公社（鎮）に全て学生募集指導小組を組織し、学生募集活動の円滑な実施に備えた⁴³⁾ところもあった。

大衆の非積極性ないし無関心が存在する一方で、指導部層が意図的に推せん者を決める場合もあった。例えば、江蘇省清江市のある生産単位では、学生募集事務を担当していた責任者が大衆を信用しておらず、相談するのを煩わしく思ったために、主観的に数名の者を決め、これらの者についてのみ討議をかけようとした⁴⁴⁾という。もちろん、これは、その後の募集活動が先に進まず、やり直されて結果的にうまく行った例として引用されているものである。

この他、湖南省祁陽県黄泥塘地区の党委員会書記は、人民公社から推せんされて来た一部の青年が募集条件に合わず、別の優秀な青年は推せんを受けなかったことを知り、公社レベルに差し戻して再度審議させている⁴⁵⁾。ここでの問題は、個人の決定によって修正が行われた点である。これはどのように説明されようとも、個人の主観、恣意が混入する余地があることを示すものであり、本来の民主化の理念とは結びつかないはずである。「裏口入学⁴⁶⁾」の起きる原因の一端は、このあたりにもあったと言えるかもしれない。ただし、文革前にも、職権を利用して入学条件に合わない子女や親類を大学に入学させた者もあったとされる⁴⁷⁾し、改革されたはずの文革後の学生募集でも、山東省華県で試験場の責任者が受験生である自分の子供に正解を渡した事件⁴⁸⁾をはじめ、同様の事件がいくつか発生した。このことから、不正入学、裏口入学の問題の原因は、単に選抜手続の良し悪しだけに求めることが出来ないと言えるかもしれない。

また、大衆による推せんには、「肝心な者は手許に残す」といった考え方がしばしば見られたといわれる。すなわち、新しい制度の下での大学進学有資格者となれば、その所属する生産単位では幹部や仕事の上での中心人物であったり、あるいはそうなりうる人材であったりすることが当然のこととしてある。こうした人材が選ばれて職場を離れることは、当該単位における生産にとって明らかにマイナスの影響を及ぼすことが考えられる。従って、推せんする側は消極的になり、第2級の人物を選ぶ⁴⁹⁾ことになる。大衆による推せんが、教育における人材選抜の論理と生産上の需要との間のディレンマを調整するのは、社会主義国においてすら容易ではなかったのである。

以上述べた諸問題とも多少は関連するが、大衆による推せん方式の最大の弱点は、推せんにあたって客観的基準をもつことの難しさに帰着する。「応募者が多く、募集定員が少なければ“後遺症”を残すことになる⁵⁰⁾」という表現は、このことを端的に示している。おそらく、選ばれなかった者の不満や選ばれた者との心理的軋轢を意味したものと思われる。もちろん、被推せん者を選ぶための評定会で、評定される側の複数の青年が、「大学に行くために争うのではなくて、人に譲るために争う⁵¹⁾」

といったことが美談として伝えられたこともあった。しかし一方で、大学に進学できなかった青年に対して思想教育を十分に行うことの必要性がしばしば強調された⁵²⁾背景には、必ずしも美談ばかりあったわけではないことがうかがわれる。また、評価のための客観的基準を欠いたところで、進学できなかった者への説得工作が進められたとしても、その効果には疑問が残らざるを得ない。

(3) 労働と結びついた知識の重視

河北大学に進駐した宣伝隊および同大学の革命委員会は、文革前の教育の状況を次のように批判している。すなわち、理学系ではいわゆる純粹「理論」研究を行うと称して、実際の生産から著しく遊離し、そこで養成される学生も専門的技能に関して、社会の生産部内の需要に適合せず、設計も、機械の操作も出来ず、工具の使い方も卒業後に初めから学ばなければならない。例えば、電気学の卒業生は電球もとりつけられず、化学系の卒業生は化学肥料が判らず、草木灰に含まれる成分さえ知らない。生物系の卒業生の中には、麦の苗とニラの区別もつかない者もいた。⁵³⁾こうした生産実践からの遊離に対する批判は、文革の初期には随所に見られたものである。そして、学生の選抜にあたっては、生産労働の実践に基づいた知識や技能というものが重視されるようになったことは言うまでもない。

例えば、湖南省祁陽県の楊橋人民公社小湖生産大隊では、生産隊から推せんされた王国生という青年と他の1人の青年について、いずれを上級に推せんすべきかで評議が行われた。両者は、政治・思想面での条件はともに優れ、健康状態も良好であった。ただ、違いは王国生の方は相手ほど学歴がないが、3年間の衛生員としての経験があるということであった。結局、大隊では王国生の衛生員としての経験を重視し、彼を大学に進ませて医学を学ばせることで意見がまとまったのである。⁵⁴⁾

ところで、1973年には新入生の学力差を是正するため、選抜の手段として学力テストが実施された。大衆による推せんの過程と大学側の再審査の過程において実施されたものである。この学力テストに関しては、「古い大学入試との境目をはっきり区分しなければならない。……どれほど中学の教科書の内容を暗記しているかを見るものではない⁵⁵⁾」といわれた。しかしながら、先に言及した張鉄生の白紙答案事件によってひき起こされた波紋は、そうした種類の学力テストすら、それ以後廃止されるか、有名無実なものにしてしまい、新入生の質の低下に歯止めをかけ得なくなったのである。

ともあれ、学力テストの中で、実践と結びついた知識が重視されたことは確かである。大衆の推せんの過程では、学力審査の方法として座談会形式が採られた場合もあった。そこでは、選抜対象者が自己の成長過程について報告したり、農村の階級斗争についての認識が問われた他、古参労働者や農民と共同で工業・農業生産の実際問題を研究し、それに関連する数学、物理、化学の基礎知識を出し合って、問題を解決するといったことも行われた。⁵⁶⁾

また、大学側の再審査でも、同様に、生産と結びついた知識や体験に注意が払われた。ちなみに、大学の再審査では、大学の募集担当の教師が選抜対象者の所属する単位まで出かける方法がかなり採られた。例えば、大連工学院のある教師は、江西省峡江县まで出かけて再審査を行っている。⁵⁷⁾この時、1人の下放知識青年に対する大衆の間の評価が分れていたことを知ったこの教師は、青年の属する生産隊に入り、昼間は農民とともに働き、夜は宿舎でこの青年に対する人々の評価を巾広く集め、全面的に理解するよう努めたとされる。一定の期日に、一定の場所で統一試験を行う場合などに比べて、

要する労力、時間は大変なものである。一方、審査される側は、上述した座談会のような場合でも、職場から仕事着のまま出かけ、審査が終れば再び仕事にかかる⁵⁸⁾ことも出来たのは確かである。しかし、経費、労力の効率という点から見れば、文革期の募集方法には問題が残されていたように思われる。

生産と結びついた知識の重視という点に関連して、1973年に安徽省宿松県で起こった別の例⁵⁹⁾をあげよう。労力テストを主宰していた教師が農村から選ばれて来た青年に「農薬666」の分子式をたずねたところ、彼はしばらく考えていたが答えることが出来なかった。にもかかわらず、続いてこの農薬の用途と使用上の注意をたずねられると、彼は農村での農薬保管員としての経験に基づいて一般的な用途と使用上の注意を述べたばかりではなく、彼の地区の地質、気候、農作物の病虫害の程度にあわせて、さらに具体的な説明を加えることが出来たのである。そして、この場合、「もし学力テストで、われわれが書物の知識に拘泥し、選抜対象者の実践経験や問題を分析し解決する能力を重視しないなら、この青年の成績は、農薬666の分子式を知らないが故に零点になるはずである。しかし、見方を換えれば、彼は農薬の性質、用途などについて、分析することが出来、応用にも通じている。これは百点を与えてもよいのではなかろうか」とみなされたのである。

しかし、選抜の時点で、生産労働と直結した知識や技能がいかに高く評価されたとしても、科学の発展がすべて生産上の直接的な需要に規定されたものではない⁶⁰⁾のであり、そうした知識・技能を有することで、進学後に十分な学習を達成しうるかについては不確定な要素も少なくない。また、従事していた労働内容と一致した学問分野を専攻すれば、実践経験に基づく知識や技能が進学後に役立つこともあろうが、まったく無関係の専攻に配属されることもあった⁶¹⁾

もちろん生産労働の実際経験に基づく知識や技能が有用でないことは決してない。ただ、農業生産や比較的単純な機械生産とちがって、生産現場の経験や知識がそれほど役に立たない複雑な先進的技術の発展などに寄与する人材の養成を大学教育が行わねばならないとすれば、上記の例でいえば、農薬の用法よりも分子式の知識の方がむしろ必要な場合は多いであろう。中国では、政策上の選択次第で事態が急変する傾向があることをわれわれはしばしば見ているが、問題は、一方のみが排他的に追求される場所にあるといえよう。

お わ り に

以上、文革期の大学入学者選抜の諸側面を、「教育と労働の結合」の原理との関連において検討してきた。

歴史的に見て、この原理を実践に移すことで得られた効果のひとつは、人間の態度形成に関わるものであった。これについては、文革期の選抜方法は一定の成果をもつものであると言えよう。しかし、反面、革命伝統を継承することの難しさであろうが、解放区のような逼迫した環境は相対的に言ってもはやない。加えて、親のコネを利用することをきっぱりと断った青年がある⁶²⁾一方で、「裏口入学」の存在が周囲にあるとすれば、青年の心理的動揺が起り、肉体労働へ従事することに対する疑問が生じたとしても当然といわざるを得まい。

第2に、教育機会の拡大に関しては、文革期の選抜方法は、伝統的な学力選抜基準では不利を被っていた層に高等教育の機会を拡げることを企図していたし、実際にも、それはある程度行われた。しかしながら、一方で、定員の配分を受けなかった生産単位に所属する者は、たとえ応募資格があり、かつ従来の選抜基準では不利を被っていた層として、当然配慮されるべき者であっても、高等教育への接近を試みる機会さえ奪われるという別の矛盾が生じた。加えて、選抜方法自体の欠陥に帰因するものではないけれども、募集定員の総数が文革の前後の時期ほど多くなかったことは、推せんという選抜方法には不利であった。

第3に、経済発展への寄与という点で見れば、教育と労働の結合の適切なあり方は、各時代において、固有の生産力の水準に規定されながらそれぞれ違ってくるであろう。現在、大学に求められているのは、解放区時代のような校舎の建設や食糧の自給ではない。生産実践の経験に基づく知識がどのような分野であっても一定の意義をもつことは疑い得ないが、とりわけ過度に重視された場合には、そうした知識を有する者が、生産実践とは直接に関係しない科学的知識や基礎理論の学習・研究にまで適応しようという保証は少ない。とすれば、結局、経済発展にはマイナスの効果を与えることにもつながる。

文革の終結が宣言されたのは77年8月であったが、その年末には早くも文革後はじめての大学生募集が行われ、大学入試が再開された。そこでは学生募集総数の2～3割を高級中学から直接入学させることとなり、文革中に導入された大学進学前の労働実践の義務化の原則は崩れた。同年の場合、すでに職業に就いている応募者についてのみ、政治性の審査において職場の大衆の意見が聴取され、「大衆による推せん」はわずかにその痕跡を残したにすぎない。しかしながら、翌年から全国統一の試験問題による文字通りの統一入試が始まるにつれ、高級中学からの直接入学者の比率は上昇し、79年度には、大学新生のうち同年の高級中学卒業生の比率は66%であった。また、教科内容の理解度を測る競争試験⁶³⁾は激烈をきわめ、一部の学校では進学率の高さのみを追求するような風潮も現われている。

こうした中で、文革期に考えられた大学入学者選抜が積極的に回顧され再検討されることは全くといっていいほどない。確かに、本稿で考察したように、それは少なからず問題を含んでいたが、そうした主として実際の運用上生じた問題の中には改善の可能性が残されたものもあった。また、教育と労働の結合から期待される効果も部分的には上がったと見るべきであり、文革期の大学入学者選抜がよりよい選抜制度・方法を模索し追求する上で、一定の有益な示唆を与えたことはやはり否定できないであろう。

【註】

- 1) Vogel, Ezra, F, "The Structure of Conflict: China in 1967," *Michigan Papers in Chinese Studies*, No. 2, 1968, pp. 97-125.
- 2) Shirk, Susan, L. "Educational Reform and Political Backlash: Recent Changes in Chinese Educational Policy," *Comparative Education Review*, June 1979, p. 183.
- 3) 新島淳良「中国の大学革命 — プロレタリア教育路線」大学改革研究会編『世界の大学改革』亜紀書房、1969年、28～30頁。
- 4) 1969年3月29日付の『人民日報』は、社会主義大学のあるべき姿についての具体的提案を広く集めるために、紙上討論を展開することを提起した。以来、76年7月21日まで8年間にわたって、「社会主義の大学はいか

に運営すべきか」というシリーズ形式の討議が続き、文革期の改革案やそれに対する賛否の議論は、ほとんどの中に現われたといえる。この間、シリーズの回数は71回であり、掲載された論文、意見は長短あわせて294にのぼった。その内容は改革に対する原則論ないし総論的なものから、選抜、教師論・教師養成、思想教育、大学と農村・工場との提携、大学による工場の運営、カリキュラム、教授法、教材、管理運営など多岐にわたったが、とくに入学者選抜については最も議論が集中し、この問題にふれたものは32もあった。

- 5) 『毛沢東思想万才』1967年(小倉編集企画復刻版)32～33頁。
- 6) 『人民日報』1968年7月22日。
- 7) 矢川徳光編『マルクス・エンゲルス教育論』青木文庫, 1971年, 64～74頁。
- 8) クラップ, 大橋精夫訳『マルクス主義の教育思想』, 御茶の水書房, 1961年, (第3章「教授と生産労働と結合の原則」)。
- 9) 斉藤秋男「教育史のなかの毛沢東」『専修大学社会科学研究所年報』第11号, 131～132頁。
- 10) 潘懋元「第二次国内革命戦争時期革命根拠地的教育」『厦門大学学报』1959年第2期, 70頁。
- 11) 同上, 46頁。
- 12) 同上, 50頁。
- 13) 北京師範大学教研組編『中国近代現代教育史』, 168～188頁。
- 14) Fraser, Stewart, ed. *Chinese Communist Education*, New York, John Wiley & Sons, 1965, p. 80.
- 15) 三上諦聴他訳『抗日軍政大学の動態』, 関西大学東西学術研究所, 昭和40年, 34～45頁。
- 16) 同上, 44頁。
- 17) 新島淳良「中国における近代——“禁欲”的生活態度についての覚え書——」『思想』473号, 107～119頁。
- 18) この点については、教育と労働を結びつけた学校の典型である広西共産主義労働大学など、半労半学制の大学の発展によって、大躍進期に就学者数が急増したことも併せて考えたい。
- 19) 例えば、「解放区」型の大学は、短期間のうちに全てソ連型の「正規化」大学にとって代られたとされる。(世界教育史研究会編『世界教育史大系27 大学史Ⅱ』221～222頁, 斉藤秋男氏の分析。)
- 20) 拙稿「中国における教育と労働の結合に関する研究——全面発達の教育に関する論争の分析を中心として——」『広島大学大学院教育学研究科博士課程論文集』第3巻, 1977年, 42～49頁。
- 21) Shirk, Susan, L. “Work Experience in Chinese Education,” *Comparative Education*, Vol. 14, No. 1, March 1978, p. 6.
- 22) 東方書店編『造反有理』, 1969年, 64～65頁。
- 23) 『人民日報』1964年6月4日および『光明日報』1965年6月11日。なお、文革前の大学入学者選抜に関しては、拙稿「中国における大学生募集制度に関する——考察——1952～65年の募集規定の分析を中心として——」『日本比較教育学会紀要』第5号, 1979年, 92～98頁を参照されたい。
- 24) 『光明日報』1965年6月11日付の「社説」。
- 25) 毛沢東はネパール教育代表国との談話(1964年)の中で、彼の構想した教育改革に、「多くの者は不賛成です。現在、新しい方法に賛成の者は少なく、反対の者が多いのです」と述べている。(前掲『毛沢東思想万才』, 29頁。)
- 26) 天野郁夫「フロント・エンド・モデルからリカレント・モデルへ」, 天城勲編『新しい大学観の創造』, サイマル出版会, 1978年, 217～231頁。天野氏は、中国の方法が「フロント・エンド」モデルの1変種にすぎないと見ている。ただ、リカレント・モデルとの関連で考えるなら、中国の場合、労働者大学をはじめとする広範な业余教育の展開についても併せて検討されねばならないであろう。
- 27) 前掲 “Work Experience in Chinese Education,” p. 8.
また、小林文男氏は、大学入学有資格者と実際に進学する者との比は113:1と推計している。(小林文男「中国の教育改革と入試体制」『教育学研究』第42巻, 第4号, 30頁。)
- 28) 中共福建省沙県委員会「以批修整風為綱, 搞好招生工作」『人民日報』1973年7月28日。
- 29) 1976年11月30日付の『人民日報』および『光明日報』は、「白紙答案事件」の批判を展開している。また、77年11月26日付の『人民日報』は、「事件」当時、張鉄生の行動を批判する2通の手紙を『紅旗』編集部に送っていた河北省永清県の黄金鏢のこと、および彼の手紙を紹介し、張鉄生の批判を行い、事件の「真相」を明らかにしている。

- 30) 北京部隊生産建設部隊某部政治部「選送優秀青年上大学」『人民日報』1972年3月4日。
- 31) 駐清華大学工人、解放軍毛沢東思想宣傳隊「為創辦社会主义理工科大学而奮斗」『紅旗』1970年8期, 15頁。
- 32) 前掲『抗日軍政大学の動態』, 4頁。
- 33) Robert McCormick, "Revolution in Education Committies" *The China Quarterly*, No. 57, Jan/Mar. 1974, p. 135.
- 34) 孫応華「低和高」『人民日報』1972年1月9日
- 35) 孫秀清「認真学好文化科学知識」『人民日報』1972年6月24日。
- 36) 定員配分にあたって、例えば、清華大学のように、北京市革命委員会の教育担当部門などと協力しながら、大学側が行う場合や広東省のように、省の設けた「学生募集グループ」が行う場合などがあった。河北省のある人民公社には、清華大学の定員が1人分配されたといった具合である。
Alexander Casella, "Recent Developments in China's University Recruitment System," *The China Quarterly*, No. 62, June 1975, p. 299.
- 37) Shirk は、大学入学という点では、都市の重点学校卒業生の方が農村の学校を出た者に比べ10倍も有利であることを現地での見聞から明らかにしている。彼女の訪問の時期は文革後であるが、文革前も同様の状況があったと考えて差し支えない。(前掲shirk論文, 199頁。)なお、教育機会の不平等を生むメカニズムについての理論的分析は、Roymond Boudon, *Education, Opportunity and Social Inequality: Changing Prospects in Western Society*, New York, John Wiley & Sons, 1974, 220p. の第2章が詳しい。
- 38) Bratton, Dale "Changing Criteria for University Admission in China, 1970-1978." (An unpublished paper presented to the 31st Annual Meeting of the Association for Asian Studies, March 30-April 1, 1979 in Los Angeles) pp. 10-11.
- 39) 文革後に再開された統一学生募集でも、すでに働いている応募者の政治性の審査で、職場の大衆の意見が聴取されることになっているが、それはあくまで補助的手段である。
- 40) 前掲Casella論文, 301頁。
- 41) 北京大学教育革命組「堅持政治和業務的統一, 全面掌握招生条件」『人民日報』1972年3月4日。
- 42) 中共甘肅平涼地区委員会「認真做好大学招生工作」『人民日報』1972年3月4日。
- 43) 中共湖南省祁陽県委員会「加強党的領導, 認真做好大学招生工作」『人民日報』1972年3月22日。
- 44) 江蘇省淮陰地区革命委員会「切实做好大学招生工作」『人民日報』1973年6月20日。
- 45) 前掲「加強党的領導, 認真做好大学招生工作」
- 46) 1974年に当時南京大学政治系哲学専攻の2年生であった鐘志民という学生は、学生募集の際に、軍の高官という父親の地位を利用して、党機関や大衆の推せんを得ることなく不正に入学した経緯を明らかにし、大学当局に退学を申し出た(『人民日報』1974年1月18日)。
- 47) 前掲「堅持政治和業務的統一, 全面掌握招生条件」
- 48) 「改革招生制度深得人心, 嚴格按照制度择优錄取」『人民日報』1978年1月29日。同様の不正入試事件は、広東省(『大公報』1978年4月21日)や江蘇省(『光明日報』1979年5月9日)でも起っている。もちろん、これらの事件は文革後の入試再開の初年度である77年に起ったものであり、その後、入試制度も徐々に整備され、不正入試の防止には注意が払われてきていることであろう。
- 49) 「選送大学生是嚴肅的政治工作」『人民日報』1973年6月20日。
- 50) 前掲「堅持政治和業務的統一, 全面掌握招生工作」
- 51) 「特集・北京大学の教育革命について」『人民中国』1975年7月号, 15頁。
- 52) 陳曉東「做好未上大学的思想工作」『人民日報』1972年3月22日。
- 53) 駐河北大学工人、解放軍宣傳隊・河北大学革命委員会「我們主張文理科分家, 文史哲合併」『人民日報』, 1969年4月24日。
- 54) 前掲「以批修整風為綱, 搞好招生工作」
- 55) 朱研「改革大学招生制度的深遠意義」『紅旗』1973年第8期, 10頁。
- 56) 葛明文「改革招生制度是鞏固無產階級專政的需要」『人民日報』1973年9月22日。
- 57) 大連工学院革命委員会「依靠群衆, 搞好学校復審」『人民日報』1973年6月20日。
- 58) 前掲「改革招生制度是鞏固無產階級專政的需要」

- 59) 李維棟「従考試“六六六”分子式談起」『人民日報』1973年9月22日。
- 60) 周培源「対総合大学理科教育的一些看法」『中国知識分子近言録』香港広字出版社, 1973年, 3頁。
- 61) 水落朝之「7・21指示と社会主義大学の創造——学生募集制度改革のあゆみ」『中国研究月報』第345号, 10~11頁, および「專業対口問題不可過分強調」『人民日報』1972年3月4日。
- 62) 張小魯「紮根農村干革命」『人民日報』1974年2月14日。
- 63) Barendsen, Robert. D. ed. *The 1978 National College Entrance Examination in the People's Republic of China*, U.S. Department of Health, Education, and Welfare, 1979, 110 p. には, 1978年度の統一入試問題の分析がある。

A Study of College Student Admission during the Cultural Revolution in China: From a View-point of Combining Education and Work

Yutaka OTSUKA*

Preface

I. Basic Principle of the Reform

II. Introduction of the New Admission System

III. Merits and Demerits of Student Admission during the Cultural Revolution

Conclusion

In China higher education reform during the Cultural Revolution seems to have been rapidly abandoned since its close in 1977. This paper, however, intends to re-examine student admission, the main issue of the reform and to analyze its merits and demerits from a view-point of the principle of “combining education and work” which was the basic idea of the reform as indicated in several of Mao’s directives.

Historically, implementation of the principle of combining education and work, particularly in Yenan period, would entail three desirable effects, namely, moral value in the formation of ascetic attitude, expansion of educational opportunity, and contribution to the economic development. These effects presumably underlay Mao’s personal commitment to the principle throughout his life and persuaded him to envisage the reform based upon it.

The reformed admission system was connected with the principle in the following points. Firstly, the obligatory work experience between secondary education and higher facilitated the interaction of the “educational period” and the “work period” in the human life-cycle. And it helped to some extent to enhance young people’s morale and motive to study as a successor of revolution. Secondly, “working” people were allowed to participate in the very central process of student selection which was a very important role in the sense that the selected would play a vital part in future development of their country. Thirdly, knowledge and skills not separated from “work” came to be highly regarded.

On the other hand, there appeared in practice not a few problems which contradicted the historically observed effects through the implementation of the principle of combining education and work. For instance, it was rather difficult to transmit the revolutionary tradition of enduring difficulties to every youth who had grown up in relatively affluent

* Research Assistant, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University

circumstances. While the student quotas were allocated to the basic work unit, enterprise or commune, those in un-assigned units, regardless of their ability and eligibility, could not even try to gain access to higher education. Emphasis on practical knowledge and skills seemed to face the difficulty of making an appropriate contribution to the contemporary needs of economic development.